



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉 村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,731	6.4	203	25.3	216	27.0	137	27.1
2022年3月期第2四半期	2,566	2.3	162	△4.8	170	△18.3	108	△16.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 139百万円 (3.1%) 2022年3月期第2四半期 135百万円 (△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.10	—
2022年3月期第2四半期	21.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	6,467	3,233	50.0	636.66
2022年3月期	5,922	3,094	52.2	609.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,233百万円 2022年3月期 3,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,410	4.5	400	△8.9	430	△7.6	290	△13.8	57.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,115,492株	2022年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	36,050株	2022年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,079,442株	2022年3月期2Q	5,079,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、感染症対策の効果もあって経済社会活動は正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しました。一方で、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動による急激な円安のほか、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による原材料価格の高騰や供給面での制約等による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は27億31百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2億3百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は2億16百万円（前年同期比27.0%増）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、大型エネルギー関連開発案件が収束しましたが、DX関連需要が旺盛であることや、稼働人員の増加、また、第2四半期から業績に含まれる連結子会社が1社増加した影響もあり、売上高25億86百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益1億68百万円（前年同期比9.9%増）となりました。不動産事業では、太陽光発電所における発電量の増加及び減価償却費の減少により、売上高1億26百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益52百万円（前年同期比25.4%増）となりました。レンタカー事業では、外出自粛の影響が残るものの若干客足の回復が見られ、また、引き続きコストの抑制にも取り組んだ結果、売上高54百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失8百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産及び負債の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円の増加となりました。

流動資産は27億48百万円となり、4億67百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億23百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は37億19百万円となり、78百万円増加いたしました。これは主に連結子会社株式会社綿引無線の株式取得に伴い、のれんが37百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は32億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加となりました。

流動負債は14億8百万円となり、2億8百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が40百万円、短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が38百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億25百万円となり、1億98百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19億39百万円で、前連結会計年度末に比べて4億23百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億14百万円（前年同期は1億15百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益2億17百万円、減価償却費68百万円及び売上債権の減少1億55百万円であり、主な減少の内訳は、仕入債務の減少36百万円等であり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億3百万円（前年同期は46百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出45百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2億4百万円（前年同期は1億8百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億円、長期借入れによる収入3億50百万円です。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出5億30百万円、長期借入金の返済による支出1億12百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出3百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,851	1,939,972
売掛金及び契約資産	730,530	722,481
商品	2,775	15,765
仕掛品	560	26,696
原材料及び貯蔵品	776	1,069
その他	46,523	60,686
貸倒引当金	△16,802	△18,096
流動資産合計	2,281,215	2,748,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,678	562,482
機械装置及び運搬具（純額）	515,036	509,371
土地	1,556,329	1,556,329
その他（純額）	29,647	30,300
有形固定資産合計	2,669,692	2,658,484
無形固定資産		
のれん	—	35,468
その他	17,118	16,514
無形固定資産合計	17,118	51,983
投資その他の資産		
投資有価証券	756,104	778,552
その他	222,084	254,537
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	954,050	1,008,950
固定資産合計	3,640,860	3,719,418
資産合計	5,922,075	6,467,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,031	99,996
短期借入金	290,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	176,786	215,010
未払金	242,735	270,541
未払法人税等	72,959	80,466
賞与引当金	152,228	166,879
その他	207,145	256,066
流動負債合計	1,200,886	1,408,960
固定負債		
長期借入金	1,499,608	1,699,270
退職給付に係る負債	57,299	55,507
その他	70,194	70,369
固定負債合計	1,627,102	1,825,147
負債合計	2,827,989	3,234,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,343,764	1,481,443
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,953,873	3,091,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,870	129,729
繰延ヘッジ損益	△4,783	△4,783
為替換算調整勘定	10,125	17,385
その他の包括利益累計額合計	140,212	142,332
純資産合計	3,094,086	3,233,884
負債純資産合計	5,922,075	6,467,992

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,566,968	2,731,346
売上原価	2,078,080	2,150,239
売上総利益	488,888	581,107
販売費及び一般管理費	326,819	377,954
営業利益	162,068	203,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,880	17,296
有価証券運用益	2,465	—
助成金収入	5,713	—
その他	3,305	7,489
営業外収益合計	22,365	24,786
営業外費用		
支払利息	9,622	8,951
その他	4,060	2,107
営業外費用合計	13,683	11,058
経常利益	170,751	216,880
特別利益		
固定資産売却益	—	170
投資有価証券売却益	—	1,052
特別利益合計	—	1,223
特別損失		
関係会社清算損	3,139	—
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	13,938	1,061
リース解約損	331	—
特別損失合計	17,416	1,061
税金等調整前四半期純利益	153,334	217,042
法人税等	45,038	79,363
四半期純利益	108,296	137,678
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,296	137,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,032	△5,141
為替換算調整勘定	2,228	7,260
その他の包括利益合計	27,261	2,119
四半期包括利益	135,557	139,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,557	139,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,334	217,042
減価償却費	86,287	68,420
のれん償却額	—	1,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,330	408
受取利息及び受取配当金	△10,880	△17,296
支払利息	9,622	8,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,945	△4,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,469	14,651
有価証券運用損益 (△は益)	△2,465	—
投資有価証券評価損	13,938	1,061
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,052
助成金収入	△5,713	—
売上債権の増減額 (△は増加)	83,561	155,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,916	△22,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,563	△36,456
固定資産除却損	7	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△170
関係会社清算損益 (△は益)	3,139	—
その他	△76,780	△8,947
小計	221,598	376,736
利息及び配当金の受取額	10,880	17,296
利息の支払額	△8,042	△8,978
助成金の受取額	5,713	—
法人税等の還付額	2,044	508
法人税等の支払額	△117,080	△70,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,114	314,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,457	△45,038
有形固定資産の売却による収入	—	170
無形固定資産の取得による支出	△105	△1,461
投資有価証券の取得による支出	△18,685	△30,001
投資有価証券の売却による収入	—	13,159
貸付金の回収による収入	3,970	3,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,289
その他	4,149	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,128	△103,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△530,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△97,651	△112,114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,174	△3,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,825	204,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	7,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,044	423,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,869	1,516,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,824	1,939,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社KYCOMネクストが株式会社綿引無線の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2022年6月30日をみなし取得日としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。